

全国における聴覚障害のある乳幼児とその家族等への 手話コミュニケーション環境構築の取組状況について

～各都道府県の手話言語条例調査と質問紙調査の結果～

山田 京子

大杉 豊

（筑波技術大学大学院情報アクセシビリティ専攻）（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター）

KEY WORDS：聴覚障害 手話言語条例 乳幼児

1. 目的

聴覚障害児は乳幼児期からの手話活用が心理的安定、愛着形成等の発達に効果的であるという研究報告があるが[1]、そのための手話コミュニケーション環境を構築する取り組みは全国でどの程度実施されているのだろうか。

一方、平成 25 年に「鳥取県手話言語条例」が全国で初めて制定され、令和 3 年 4 月 30 日現在、全国 406 の地方自治体において手話言語条例等が制定されている[2]。これらの手話言語条例において、聴覚障害のある乳幼児とその家族等への手話コミュニケーション環境を構築する施策がどの程度位置付けられており、どのように取り組まれているか、どのような課題があるかを聴覚障害当事者団体及び聴覚特別支援学校の目線で把握することが本調査の目的である。

2. 方法

(1) 406 件の手話言語条例等を調査し、聴覚障害のある乳幼児とその家族等に対して手話を学ぶ環境を提供する施策の実施が明記されている条例と該当条文を抽出する。

(2) 先駆的に手話教育に取り組んでいる 2 地域の行政機関、聴覚障害者協会、及び学校等への聞き取り調査を行う。

(3) 聞き取り調査結果を踏まえて質問項目を作成し、当事者団体として各都道府県の聴覚障害者協会と、乳幼児に関わる機関として聴覚特別支援学校等の乳幼児相談部門へアンケート調査を質問紙郵送の形で行う。アンケート調査の実施にあたっては、趣旨説明を行い、同意を得て実施する。

(4) アンケート調査の記述部分の回答を分析し、課題の洗い出しを行う。

3. 結果

(1) 条例の分析では、下記のような条例・該当条文の抽出は下記の結果となった。

1 全条例数	406
2 学校等で手話に触れる機会の提供	120
3 ろう児が通う学校等での手話環境	57
4 幼児とその家族への手話環境の提供	24
5 乳児期からの手話環境の提供	14

(2) 鳥取県、北海道石狩市への聞き取り調査では、手話言語条例等に明記があったとしても、それに伴う施策の策定へと進んでいないため実動には至っていない例を確認できた。

(3) アンケート調査の結果は次の通りであった。
全国の聴覚障害者協会(47 協会中 41 協会の回答あり、87%)...
全国の聴覚特別支援学校等(93 校中 82 校の回答あり、88%)...

平成 30, 31 年度に、聴覚障害者協会への子育て支援機関からの相談や協力依頼を受けたのは 21%、乳幼児とその家族への手話教室等を実施したのは 24%が、条例の制定にかかわらず行われている傾向が確認された。

同様に平成 30, 31 年度に、聴覚特別支援学校の乳幼児相談への子育て支援機関からの相談や協力依頼を受けたのは 35%、乳幼児とその家族への手話教室等を実施が 75%、条例の制定にかかわらず行われている様子が見られた。

条例が制定された後に乳幼児とその家族への手話教室等を実施したのは、聴覚障害者協会で 1 件、聴覚特別支援学校乳幼児相談で 5 件だった。

(4)課題としてあげられた記述部内容を M-GTA にて分類した。

I 手話環境と相談・支援	1 乳幼児と家族の手話環境の有無 2 家族の手話に関する理解・意識・受容 3 家族の障害認識 4 家族への相談支援
II 諸関連機関の認識・連携	1 聾教育関係者の手話に関する理解と意識 2 諸関連機関の手話に関する理解と意識 3 関連機関による相互の連携
III 条例と体制作り	1 人材や予算など、活動支援の構築 2 手話言語条例との関係
IV 重複障害	1 重複障がいに関する理解と受容

4. 考察

406 件の手話言語条例等が制定されているが、乳児期からのろう児とその家族等への手話コミュニケーション環境を構築する施策を記載している条例は 14 件にとどまることが明らかになった。

各都道府県の聴覚障害者協会では、聴覚障害のある乳幼児とその家族等に対して支援をしたくても諸機関とのつながりがいないため、情報が得られないという回答が 8 件あった。ただし、新生児聴覚スクリーニングでリファアとなった時に聴覚特別支援学校の乳幼児相談につながるようなシステムを作っている地方自治体が 2 件ある。

聴覚特別支援学校では、聴覚障害のある乳幼児の家族に障害認識・受容や手話に対する理解が難しいことを課題とする回答が 53 件あった。

本調査で明らかになった課題を踏まえて、聴覚障害のある乳幼児とその家族等への手話コミュニケーション環境を構築する施策を推進するための条件を今後の研究課題とする。

5. 文献

[1] 河崎佳子, 聞こえない子の心・ことば・家族, 2004, 明石書店。

[2] 全日本ろうあ連盟ウェブサイト, 閲覧日 2021-5-20, <https://www.jfd.or.jp/sgh/joreimap>.

6. 謝辞

調査に協力をいただいた団体にお礼を申し上げます。また、筑波技術大学の小林洋子氏及び大学院生の助言をいただいた。

(YAMADA Kyoko, OSUGI Yutaka)